

専第4号

令和7年度湯沢市一般会計補正予算（第9号）

令和7年度湯沢市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ43,133千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33,297,677千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月27日専決

湯沢市長 佐藤 一夫

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 県支出金		2,405,633	43,133	2,448,766
	3 委託金	164,959	43,133	208,092
歳入合計		33,254,544	43,133	33,297,677

歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		6,555,053	33,163	6,588,216
	4 選挙費	166,160	33,163	199,323
14 予備費		20,000	9,970	29,970
	1 予備費	20,000	9,970	29,970
歳出合計		33,254,544	43,133	33,297,677

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 県支出金	2,405,633	43,133	2,448,766
歳入合計	33,254,544	43,133	33,297,677

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	6,555,053	33,163	6,588,216	33,163			0
14 予備費	20,000	9,970	29,970				9,970
歳出合計	33,254,544	43,133	33,297,677	33,163			9,970

2 歳 入

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	138,052	43,133	181,185	4 選挙費委託金	43,133	衆議院議員選挙費委託金 (選挙管理委員会事務局) 衆議院議員選挙費委託金 43,133
計	164,959	43,133	208,092			

### 3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明								
				特定財源			一般財源	区分	金額									
				国県支出金	地方債	その他												
7 衆議院議員 選挙費	0	33,163	33,163	33,163				1 報酬	4,476	衆議院議員選挙費（選挙管理委員会事務局）  1. 報酬 委員等報酬 会計年度任用職員 2. 給料 会計年度任用職員 3. 職員手当等 時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当 通勤手当（会計年度任用職員） 時間外勤務手当（会計年度任用職員） 4. 共済費 共済組合負担金（会計年度任用職員） 7. 報償費 報償金 8. 旅費 費用弁償（会計年度任用職員） 10. 需用費 消耗品費 燃料費 食糧費 修繕料								
																	33,163	
																		2,586
																		1,890
																		1,053
																		12,655
																		447
																		47
																		452
																		249
																		310
																		31
																		700
									627									
									14									
									500									

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
7 衆議院議員 選挙費										11. 役務費 通信運搬費 2,544 手数料 537 12. 委託料 事務機器保守 事務機器 621 電算システム業務 システム改修 204 その他共通事務事業 掲示板設置等業務 3,189 書類等配送業務 165 備品等運搬作業業務 172 機械設置撤去業務 612 除排雪雪下ろし等業務 1,100 13. 使用料及び賃借料 会場借上料 10 自動車借上料 992 機械借上料 1,409 器材借上料 47
計	166,160	33,163	199,323	33,163						

(款) 14 予備費  
 (項) 1 予備費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	20,000	9,970	29,970				9,970			予備費 (財政課)	9,970
計	20,000	9,970	29,970				9,970				

# 補正予算給与費明細書

## 1. 特別職

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費						共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当 年間支給 率(月分)	寒冷地 手当	その他 の 手当	計				
補正後	長等	3		24,372	8,059 (3.400)	297	7,977	40,705	6,472	47,177	
	議員	18	81,376		26,818			108,194	19,441	127,635	
	その他の特別職	2,360	125,002					125,002		125,002	
	計	2,381	206,378	24,372	34,877	297	7,977	273,901	25,913	299,814	
補正前	長等	3		24,372	8,059 (3.400)	297	7,977	40,705	6,472	47,177	
	議員	18	81,376		26,818			108,194	19,441	127,635	
	その他の特別職	2,360	122,416					122,416		122,416	
	計	2,381	203,792	24,372	34,877	297	7,977	271,315	25,913	297,228	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職		2,586					2,586		2,586	
	計		2,586					2,586		2,586	



イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(154) 183	170,008	341,527	190,994	702,529	126,985	829,514	
補正前	(142) 180	168,118	340,474	190,495	699,087	126,736	825,823	
比 較	(12) 3	1,890	1,053	499	3,442	249	3,691	

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

職員 手当 の内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊	時間外	夜 間	管理職員	宿日直	期 末	勤 勉	寒冷地	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務	勤 務	勤 務	特別勤務	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	補正後				6,524		32,380				81,492	68,438		2,160	
	補正前				6,477		31,928				81,492	68,438		2,160	
	比 較				47		452								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,053	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,053	衆議院議員選挙に伴う会計年度任用職員の雇用	
職員手当	13,601	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	13,601	衆議院議員選挙に伴う各手当の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平均給料月額(円)	346,899	308,741
	平均給与月額(円)	401,266	355,641
	平均年齢(歳)	45.03	53.07
補正前	平均給料月額(円)	346,899	308,741
	平均給与月額(円)	401,266	355,641
	平均年齢(歳)	45.03	53.07

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	208,343 円	224,974 円	200,300 円	223,200 円
大 学 卒	239,488 円	円	232,000 円	

ウ. 級別職員数

区 分		行 政 職							計	技 能 労 務 職
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級		
補正後	職員数(人)	42	44	(3) 83	78	55	33	10	(3) 345	(1) 21
	構成比(%)	12.17	12.75	(100.00) 24.06	22.61	15.94	9.57	2.90	(100) 100	
補正前	職員数(人)	42	44	(3) 83	78	55	33	10	(3) 345	(1) 21
	構成比(%)	12.17	12.75	(100.00) 24.06	22.61	15.94	9.57	2.90	(100) 100	

※ ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員(外書き) ※構成比(%)の各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	備 考	
補正後	職員数 (A) (人)	366	345	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	263	253	10		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)	6	6		
		3号給 (人)	8	8		
		4号給 (人)	151	144	7	
		6号給 (人)	91	88	3	
		8号給 (人)	6	6		
比率 (B) / (A) (%)	71.86	73.33	47.62			
補正前	職員数 (A) (人)	366	345	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	263	253	10		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)	6	6		
		3号給 (人)	8	8		
		4号給 (人)	151	144	7	
		6号給 (人)	91	88	3	
		8号給 (人)	6	6		
比率 (B) / (A) (%)	71.86	73.33	47.62			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		
補正前	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		
国の制度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		

※ ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)</li> <li>職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分)</li> </ul>	H30.4.1以降
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)</li> <li>職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分)</li> </ul>	H30.1.1以降

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>支給対象となる家賃額の下限:12,000円(国16,000円)</li> <li>手当額の上限:27,000円(国28,000円)</li> </ul>
通 勤 手 当	同じ	
寒 冷 地 手 当	同じ	